

実業学校教員検定無試験検定の特質

—師範学校中学校高等女学校教員検定「実業科」無試験検定との比較から—

内 田 徹 ※

要約

本研究は実業学校教員検定無試験検定の特質解明のため師範学校中学校高等女学校教員検定との関連に着目して分析した。結果、師範学校中学校高等女学校教員検定は、①1922年以降、大学や官公立高等農業・商業学校等を無試験検定機関に指定し、②40年度までに「農業」3,873人、「商業」2,407人、「簿記」1,337人、「工業」6人の合格者を出した。他方、実業学校教員検定は、③私大専門部商科等を無試験検定機関として許可した。

かかる制度的関連のもと実施された実業学校教員検定無試験検定には、④1923～40年度までに「農業ノ部」3,152人、「商業ノ部」1,927人、「工業ノ部」980人等が合格した。このうち909人が「機械仕上実習」等、1,385人が「農場実習」等の細分化された学科目に幅広く合格しており、実業教育、とりわけ工業教育の一翼を担う実習学科目の教員を供給した点に、その特質を求めることができた。

キーワード 実業学校教員検定 師範学校中学校高等女学校教員検定 無試験検定

目次

1. はじめに
2. 研究の方法
3. 1920年代の指定学校拡充と中等教員検定「実業科」無試験検定の出願・合格者の増加
4. 私立大学専門部等を媒介とした実業学校教員検定と中等教員検定「実業科」の関連
5. おわりに

1. はじめに

本研究は、戦前日本の工業教員養成に果たした実業学校教員検定の役割に関する歴史的探究の一環として、同検定のうち無試験検定の特質を解明するために、同検定と制度上併存していた師範学校中学校高等女学校教員検定無試験検定の「農業」「商業」「簿記」「工業」との関連に着目し、両教員検定の無試験検定の実態を調査・分析することを目的とする。

戦前日本における実業学校教員の資格制度は、小学校や師範学校中学校高等女学校教員の「教員免許状制度」とは異なり、1907年「公立私立実業学校教員資格ニ関スル規程」（9月21日文部省令第28号）によって「一定の教員任用の資格要件を満たしたものに教員資格を与え」、これらの教員資格を有する者の中から教員を任用する「教員任用資格制度」を採用していた¹。

ここでの「一定の教員任用の資格要件」とは、①博士の学位を有する者や②「学士」の称号を与えられた大学卒業者等、③教員養成を目的として設置された工業・農業・商業の各教員養成所や官立実業専門学校本科卒業者等の文部大臣が指定した者、および④文部大臣が認可した者をさす。

このうち④文部大臣が認可した者は、1922年「実業学校教員検定ニ関スル規程」（1月24日文部省令第4号）制定により、教員免許令による教員免許状を有する者に改められた。

この教員免許令により教員免許状を有する者とは、本来であれば「教員免許令」（1900年3月31日勅令第134号）にもとづき、教員養成を目的として設置された官立学校の卒業者および教員検定の合格者を意味する。しかし、実業学校教員の場合、教員養成を目的として設置された各教員養成所の卒業者は、③文部大臣が指定した者に該当し、彼らに対しては、教員免許状ではなく、教員資格を与えるだけであった。

つまり、ここでの教員免許令により教員免許状を有する者とは、実業に関する学科目に関しては、教員検定の合格者のみを指している点に特徴があった。

しかも、この実業に関する学科目に関する教員検定は、1884年に制度化された師範学校中学校高等女学校教員検定において工業や農業、商業等の学科目がすでに存在していたにもかかわらず、1922年に新たに「実業学校教員検定ニ関スル規程」を制定し、次の5部74学科目のなかから実施することとした点にも特徴があった。すなわち、「機械」や「電気」、「機械仕上実習」や「電気取扱実習」等の43学科目からなる「工業ノ部」、「耕種」や「蚕業」、「農場実習」や「蚕業実習」等の10学科目からなる「農業ノ部」、「商事要項」や「簿記」、「商業実践」等の9学科目からなる「商業ノ部」、「航海術」や「運用術」、「運用技業」等の5学科目からなる「商船ノ部」、「漁撈」や「製造」、「漁撈実習」等の6学科目からなる「水産ノ部」である。

『教育史研究の最前線』は、これらの各部からなる実業学校教員検定の実態に関する研究は「未開拓である」としている²。

こうしたことから筆者はこれまで、実業学校教員検定の実態をとりわけ試験検定に着目

し、師範学校中学校高等女学校教員検定における「工業」や「農業」、「商業」等の試験検定（以下、「文検実業科」と略記する。）の実態と比較・分析してきた³。その結果、実業学校教員検定試験の特質は、「文検実業科」が1885～86年にのみ実施した「工業」を、実業学校教員検定試験「工業ノ部」として1922～43年まで一貫して実施され、十全に位置づけ続けられたことに求めることができた。そして、同「工業ノ部」は、「機械」や「電気」、「建築」、「応用化学」、「図案」等のように、「文検実業科」の「工業」よりも学科目を細分化して実施されていた。同様に、「農業」も「耕種」や「蚕業」等、「商業」と「簿記」も「商事要項」や「簿記」、「商業算術」等に細分化して試験検定を実施されることで「文検実業科」よりも多くの出願・合格者数を記録していた。

ところが、実業学校教員検定のうち無試験検定については、後に詳しくみるように、先行研究が、同検定が導入された背景や制度的変遷、出願者と合格者の推移等から全体像の俯瞰を試みているものの、その実態解明は課題として残されたままである。

2. 研究の方法

2.1 先行研究の成果と課題

本研究が着目する実業学校教員検定のうち無試験検定の制度、とりわけ受験資格は、①実業学校や実業補習学校教員養成所等を卒業し、実業学校等の学校において受験学科目の教授を経験し成績優良な者、および②受験学科目に関して学校外での実地経験のある成績優良な者などとなっていたが（第6条）、1922年9月15日文部省令第28号の規程中改正により、③文部大臣が許可した者、いわゆる許可学校を卒業し成績優良な者が追加されたことがわかっている。さらに、1940年10月12日文部省令第39号の規程中改正により、④文部大臣が指定した者、いわゆる指定機関を卒業した者が追加された⁴。

このうち②受験学科目に関して学校外での実地経験のある成績優良な者と④指定機関の卒業者については、「実習科目ノ検定ニ限り之ヲ受クルコトヲ得」とされた。

他方、実業学校教員検定のうち無試験検定の実態に関し、『教員養成の研究』は、「無試験検定の出願者は、1921（大10）年、1922（大11）年には1人もなく、1923（大12）年に204名、その後は漸増し、1930（昭5）年に602名を記録してピークになって、それから下向し、400名台にとどまる。その合格者数も出願者のカーブに近接して上下している」⁵ことを明らかにしている。

『日本近代教育百年史』もまた、実業学校教員検定の出願者数や合格者数、および合格率の推移を試験検定と無試験検定に大別し、師範学校中学校高等女学校教員検定のそれとの比較において特徴を明らかにした。その結果、実業学校教員検定も師範学校中学校高等女学校教員検定と同様、無試験検定による教員供給、とりわけ「私立大学、高等専門学校卒業者の無試験検定制が大きな比重をもっている」⁶と特徴づけた。

このように、従来の先行研究が設定した主要な分析視点は、師範学校中学校高等女学校教員検定との関連であり、受験資格等の制度面と出願者や合格者等の実態面から分析するとい

う方法をとっていた。しかし、近年、師範学校中学校高等女学校教員検定をめぐっては、教員供給機能だけでなく教員養成に果たした役割を実態に即して再検討しようとする研究が蓄積されつつある。

具体的には、学科目ごとに試験検定の出願者数と合格者数の推移を調査するだけでなく、試験問題の分析も進められている⁷。そして、無試験検定に関しては、『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』⁸（以下、『中等教員養成に果たした私学の役割』と略記）が、まず師範学校中学校高等女学校教員検定の無試験検定制度の変遷を整理し、次に同無試験検定の許可学校の認可過程を学科目ごとに分析した。最後に立命館大学に焦点をあてながら私立大学にとっての同無試験検定制度の意味を明らかにした⁹。

『中等教員養成に果たした私学の役割』が師範学校中学校高等女学校教員検定無試験検定に取りたてて着目したのは、旧学制下の師範学校中学校高等女学校教員検定における無試験検定制度と戦後日本の教員養成における一般大学の課程認定制度の連続性のさらなる追究という問題意識が背景にあった。しかし、同検定における「工業」や「農業」、「商業」等についてはこれまで言及されていない。

これらの学科目をめぐっては、師範学校中学校高等女学校教員検定による「工業」や「農業」、「商業」等の実業に関する学科目の教員免許状と実業学校教員検定による上述の5部74学科目の教員免許状が制度的に併存するようになったことが知られている¹⁰。

坂口・佐々木の研究が、上記の教員免許状の制度的併存をめぐる問題に取りたてて注目した背景には、現代日本の職業教育、なかでも工業科の教員については、「いわゆる普通教育の教科の教員免許状にはないいくつかの特徴がある」というリアルな問題意識が見て取れる。すなわち、「①工学部の学生は教職課程の単位を全くとらなくても教員免許状を取得できる、②職業教育関係の教員免許状の教科は、工業関係を例にとると機械科、電気科、建築科など学科が細分化されているにもかかわらず『工業』『農業』など極めて包括的に設定されている、③『工業』等の教科ごとの教員免許状のほかに、『工業実習』『農業実習』『商業実習』など実習のみの科目についての教員免許状があり、実習助手（高卒の場合）は経験6年以上で10単位の科目を修得すれば検定によりこれを取得できる」という問題意識である。そして、坂口・佐々木の研究は、戦後の工業科の教員免許状にみられる特徴は、戦前の工業科教員の検定制度の在り方が関係していると推測している¹¹。

このような問題意識と課題設定のもと、坂口・佐々木の研究は、師範学校中学校高等女学校教員検定における「工業」等の実業学科目の位置づけの変遷と実業学校教員検定「工業ノ部」の実態解明を試みた結果、次の2つの歴史的事実を明らかにした¹²。すなわち、まず、師範学校中学校高等女学校教員検定は、1932年まで、1884～86年の一時期を除き、「工業」を検定学科目として位置づけておらず、1946年に京都工業専門学校などの官立工業専門学校が軒並み「実業科ノ内工業」の指定学校となるまで無試験検定の指定・許可学校が全く存在せず、合格者が7人であったことを明らかにした。これに対し、実業学校教員検定には、1922年以降、「機械」や「電気」などの学科に相当する学科目の他に、「機械仕上実習」、

「電気取扱実習」などからなる「工業ノ部」が一貫して位置づけられ、1922～39年の19年間に「工業ノ部」無試験検定に1,254人が合格していたことを明らかにした。そして、これらの歴史的事実にもとづいて次のように結論づけた。すなわち、「工業学校教員の教員検定は、中等教員のそれに比べると、無試験検定について、指定学校や許可学校の卒業者に受験資格を与えたばかりでなく、個々の実習に限定した免許学科目を設けるなど、その対象範囲を幅広く設定した点に大きな特徴を有していた」とした。

ただし、坂口・佐々木の研究は、実業学校教員検定のうち「工業ノ部」に焦点化したものであり、「農業ノ部」や「商業ノ部」等の実態を調査し、「工業ノ部」や師範学校中学校高等女学校教員検定における「農業」や「商業」、「簿記」、「工業」等（以下、中等教員検定「実業科」と略記する）の無試験検定との関連を分析することが課題として残されている。

2. 2 分析の方法

こうしたことから本研究は、中等教員検定「実業科」無試験検定の課題や実態の変化、さらに実業学校教員検定の制度化による中等教員検定「実業科」無試験検定の展開過程を明らかにすることを第1の課題とした。そのためにまず、各年度の中等教員検定「実業科」無試験検定の出願・合格者数や合格率について『文部省年報』を用いて調査し、その推移を分析する。そのうえで、同検定「実業科」の無試験検定機関について『官報』を用いて調査し、出願・合格者数の推移との関係を分析する。

第2の課題は、実業に関する学科目の教員免許状をめぐる複雑な構造、すなわち中等教員検定「実業科」の教員免許状と実業学校教員検定による教員免許状とが制度的に併存する関係を、実業学校教員検定無試験検定の実施過程の側面から明らかにすることである。そのために、中等教員検定「実業科」の無試験検定と同様、各学科目の出願・合格者数、合格率の推移、および無試験検定機関について調査し、中等教員検定「実業科」との関連から実業学校教員検定無試験検定の特質を解明する。

3. 1920年代の指定学校拡充と中等教員検定「実業科」無試験検定の出願・合格者の増加

3. 1 1920年代に急増した中等教員検定「実業科」無試験検定の出願・合格者数

表1は、1895～1940年度の中等教員検定「実業科」の無試験検定の出願者数と合格者数、および合格率を一覧にしたものである。

まず、同無試験検定の出願者数を概観してみると、1895～1940年度の46年間に合計9,949人が出願していた。その内訳は、「農業」5,074人（約51.0%）、「商業」2,991人（約30.1%）、「簿記」1,868人（約18.8%）、「工業」16人（約0.2%）となっていた。このうち「商業」の1938年度に女性1人と1939年度に同2人の合計3人が出願していた。同様に、「簿記」には、1940年度に女性6人が出願していた。

次に、同無試験検定の合格者数を概観してみると、1895～1940年度の46年間に合計8,321人が合格していた。その内訳は、「農業」4,452人（約53.5%）、「商業」2,457人（約29.5%）、

表1 中等教員検定「実業科」の無試験検定出願者数と合格者数、合格率の推移

	1895	1896	1897	1898	1899	1900	1901	1902	1903	1904	1905	1906	1907	1908	1909	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	1920	1921	1922	小計	
「農業」																														
出願者	8	13	27	23	12	32	3	23	22	26	9	14	13	3	23	8	22	10	25	10	27	8	28	13	30	34	41	59	566	
合格者	5	7	27	23	12	31	1	23	22	25	6	12	11	3	20	8	22	10	25	10	0	7	28	13	30	34	41	55	511	
合格率	62.5	53.8	100	100	100	96.9	33.3	100	100	96.2	66.7	85.7	84.6	100	87.0	100	100	100	100	100	0	87.5	100	100	100	100	100	93.2	90.3	
「商業」																														
出願者	9	2	1	2	1	1	*	*	1	1	1	1	2	2	2	3	4	4	1	1	*	3	2	5	3	1	2	6	60	
合格者	3	2	1	2	1	0	*	*	*	1	1	1	2	2	2	3	4	4	1	1	*	3	2	5	3	1	2	4	50	
合格率	33.3	100	100	100	100	0	*	*	*	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	*	100	100	100	100	100	100	66.7	83.3	
「簿記」																														
出願者	11	2			2		2	6	2	1	*	5	4	7	3	2	5	5	3	4	2	4	2	4	1	2	15	88		
合格者	4	2			0		1	3	2	1	*	5	4	7	3	2	5	5	0	4	2	4	1	2	1	2	12	69		
合格率	36	100			0		50	50	100	100	*	100	100	100	100	100	100	100	100	100	0	100	100	100	100	100	100	80	78	
合計																														
出願者	28	17	28	25	13	35	3	23	24	33	12	16	15	10	29	18	29	16	31	16	30	15	32	22	33	36	45	80	714	
合格者	12	11	28	25	13	31	1	23	23	28	9	14	13	10	26	18	29	16	31	16	0	14	32	22	33	36	45	71	630	
合格率	42.9	64.7	100	100	100	88.6	33.3	100	95.8	84.8	75.0	87.5	86.7	100	89.7	100	100	100	100	100	0	93.3	100	100	100	100	100	88.8	88.2	
1923 1924 1925 1926 1927 1928 1929 1930 1931 1932 1933 1934 1935 1936 1937 1938 1939 1940 小計 総計																														
「農業」																														
出願者	70	215	139	252	330	307	307	287	327	348	403	316	240	217	310	199	128	119	301	4,508	5,074									
合格者	68	131	138	228	308	260	253	253	315	258	386	295	235	217	210	173	113	106	247	3,941	4,452									
合格率	97.1	60.9	99.3	90.5	93.3	84.7	84.7	88.2	96.3	74.1	95.8	93.4	97.9	100.0	67.7	86.9	88.3	89.1	82.1	87.4	87.7									
「商業」																														
出願者	74	13	17	49	128	197	182	176	188	681	53	75	75	87	295	282	246	188	2,931	2,991										
合格者	65	12	17	40	83	163	169	168	126	523	48	62	84	202	251	212	182	182	2,407	2,457										
合格率	87.8	92.3	100.0	81.6	64.8	82.7	92.9	95.5	67.0	76.8	90.6	82.7	96.6	68.5	89.0	86.2	96.8	82.1	82.1	82.1										
「簿記」																														
出願者	59	55	40	176	204	229	142	157	192	145	16	23	27	23	5	13	6	268	1,780	1,868										
合格者	57	52	40	107	125	164	129	125	94	135	13	7	24	17	3	7	4	234	1,337	1,406										
合格率	96.6	94.5	100.0	60.8	61.3	71.6	90.8	79.6	49.0	93.1	81.3	30.4	88.9	73.9	60.0	53.8	66.7	87.3	75.1	75.3										
「工業」																														
出願者											6	1	2	4	3			16		16										
合格者											6	0	0	0	0			6		6										
合格率											100	0	0	0	0			37.5		37.5										
合計																														
出願者	203	283	196	477	662	733	611	660	728	1229	391	339	333	632	489	387	313	569	9,235	9,949										
合格者	190	195	195	375	516	587	551	608	478	1044	362	304	325	429	427	332	292	481	7,691	8,321										
合格率	93.6	68.9	99.5	78.6	77.9	80.1	90.2	92.1	65.7	84.9	92.6	89.7	97.6	67.9	87.3	85.8	93.3	84.5	83.3	83.6										

註1 各年度『文部省年報』より作成。空欄は未実施を、「*」は他の学科目にも出願・合格したため実人員として記されていないことを示す。

註2 1895年度から1899年度までの『文部省年報』は、実人員数が明記されていないため、本表では掲載された値をそのまま掲載した。

註3 工業は1932年から実業科の一部として検定学科目に含まれた。なお、1896～1901年も検定学科目に含まれていたものの出願者が存在しなかったため省略した。

「簿記」1,406人（約16.9%）、「工業」6人（約0.1%）となっていた。上述した「商業」の女性出願者3人中2人、「簿記」の女性出願者6人中4人が合格していた。

最後に、同無試験検定の合格率についてみると、「農業」87.7%、「商業」82.1%、「簿記」75.3%、「工業」37.5%となっていた。

学科目ごとの出願者数と合格者数の推移は次のようになっていた。

（１）1924年度以降に増加する「農業」の出願者と合格者

「農業」には、1895年度に8人が出願した後、年度により増減するものの、1923年度まで3～70人の間で推移した。その後、1924年度に215人に急増すると1940年度まで年度により増減するものの、毎年度100人以上が出願するようになった。1895～1940年度の「農業」の全出願者数5,074人中4,438人が1924年度以降に出願していた。

他方、「農業」には、1895年度に5人が合格した後、年度により増減するものの1923年度の68人までの間で推移した。「農業」の合格者数も、出願者数と同様、1924年度以降に増加し、毎年度100人以上を記録するようになる。特に、1926～36年度の間は、年度により増減するものの、210～386人の間で推移した。その後、1939年度の106人まで「農業」の合格者数は、減少するものの、1940年度に再び247人まで増加した。1895～1940年度の「農業」の全合格者数4,452人中3,873人が1924年度以降に合格していた。

1895～1940年度の合格率は、1895年度や1896年度、1901年度、1905年度、1915年度、1924年度、1931年度、1936年度を除くと、各年度とも出願者数の約80%以上が合格していた。

（２）1923年度以降増加する「商業」の出願者と合格者

「商業」には、1895年度に9人が出願した後、年度により増減するものの、1922年度まで出願者数は1～6人の間で推移した。ところが、1923年度に74人を記録すると、年度により増減するものの、1932年度の681人まで出願者数は増加傾向を示した。1933～35年度の出願者数は、順に53人、75人、87人と推移し、1936年度に再び295人に増加、1939年度の188人まで減少した。1895～1940年度の「商業」の全出願者数2,991人中2,931人が1923年度以降に出願していた。

他方、「商業」の合格者数は、「農業」に次いで多くなっており、1895年度に3人が合格した後、合格者がいない年度があるものの、1922年度まで1～5人の間で推移した。

「商業」の合格者数も、出願者数と同様、1923年度の65人以降、1932年度の523人まで増加傾向を示す。1933年度には48人まで急減するものの、1937年度の251人まで再び増加した。1938年度以降、順に212人、182人となり、1940年度は記録がなかった。1895～1940年度の「商業」の全合格者数2,457人中2,407人が1923年度以降に合格していた。

1895～1940年度の合格率は、1895年度や1900年度、1922年度、1927年度、1931年度、1932年度、1936年度を除くと、各年度とも出願者数の約80%以上が合格していた。

（３）1923年度以降増加する「簿記」の出願者と合格者

「簿記」の出願者数も、「商業」と同じように推移した。すなわち、1895年度に11人が出願した後、出願者が存在しない年度が複数年度確認できたものの、1922年度の15人まで、ほ

ば毎年度一桁台の出願者数で推移した。しかし、1923年度に59人が出願すると、出願者数は、1932年度の145人まで年度により増減するものの、増加傾向を示した。1933年度に16人まで急減すると、1939年度まで順に、23人、27人、23人、5人、13人、6人と推移した。1940年度に268人を記録するものの、その理由は定かではない。1895～1940年度の「簿記」の全出願者数1,868人中1,780人が1923年度以降に出願していた。

他方、「簿記」の合格者数は、1900年度と1915年度のように、合格者がいない年度が確認できたものの、1895～1921年度は1～7人の間で推移した。

その後、「簿記」の合格者数は、1922年度に12人を記録すると1923年度の57人まで急増し、1932年度の135人まで年度により増減するものの、増加傾向を示した。1933年度に13人まで急減すると、年度により増減するものの1939年度の4人まで減少傾向を示した。1940年度に234人の合格者を記録した。出願者数と同様、急増の理由は定かではない。1895～1940年度の「簿記」の全合格者数1,406人中1,337人が1923年度以降に合格していた。

1895～1940年度の合格率は、1895年度や1900年度、1903～04年度、1915年度、1926～27年度、1931年度、1934年度、1937～39年度を除くと、各年度とも出願者数の約70%以上が合格していた。

(4)「工業」の出願者と合格者

最後に、「工業」には、1932年「師範学校中学校高等女学校教員検定規程」(8月30日文部省令第15号)により「実業ハ農業、工業、商業、簿記ノ四部」に分けて出願できるようになると、1933年度に6人が出願し、全員が合格した。その後、1937年まで順に、1人、2人、4人、3人が出願したものの、全員不合格であった。先行研究が指摘したように、「工業」の指定学校・許可学校が存在しなかったことと無関係ではないと考えられる。

以下では、中等教員検定「実業科」無試験検定の指定学校・許可学校について整理し、主に出願・合格者数の推移との関係を検討する。

3.2 指定学校を主とした中等教員検定「実業科」の無試験検定機関

表2～4は、1900年「教員検定ニ関スル規程」(6月1日文部省令第10号)等にもとづき無試験検定の指定を受けた学校を科目ごとに調査・整理したものである¹³。

(1) 1923年以降に増加する「農業」の指定学校

まず、「農業」は、1903年2月18日文部省告示第30号により東京帝国大学農科大学と札幌農学校¹⁴、農業教員養成所¹⁵が指定された(表2)。その後、1908年に盛岡高等農林学校、1916年に鹿児島高等農林学校が指定された。1923年以降、指定される学校が増加し、1931年までに21校となった。

具体的には、1923年に鳥取高等農業学校、1924年に上田蚕糸専門学校と千葉県立高等園芸学校、九州帝国大学、東京と京都の両高等蚕糸学校、1925年に三重高等農林学校が指定された。同年には、水原高等農林学校と台湾総督府高等農林学校¹⁶も指定された。その後も1926年に宇都宮高等農林学校と京都帝国大学農学部、1927年に岐阜高等農林学校、1928年

表2 農業の中等教員検定無試験検定指定学校一覧

No.	機関名	学部等	学科等	年 月 日	告示	学 科 目	備 考
1	東京帝国大学	農科大学	農学科	1903/2/18	30	「農業」	1919年187号により元農科大学に変更。農学部設置。1922年491号により農学科は元農学科となり新たに農学科第一部と農学科第二部となる。
			農芸化学科	1903/2/18	30	「農業」	1919年187号により元農科大学に変更。農学部設置。
			獣医学科	1903/2/18	30	「農業」	1919年187号により元農科大学に変更。農学部設置。
			農学実科	1903/2/18	30	「農業」	当該学科成績優秀者二限。1909年208号により条件削除。1935年に東京高等農林学校として分離・独立。
			選科	1903/2/18	30	「農業」	分科大卒業生二進及経済学除く。1919年187号(6/30)により「法制及経済学除き分科大卒業生二進及シ教員検定二間スル規程第五條ニ依リ試験検定ヲ受クルコトヲ得ル者ニシテ其ノ成績優秀者ナル者二限ル」に変更
2	札幌農学校	農学部	農学科	1922/7/14	491	「農業」	1929年306号(7/18)により元農科大学農学部第二部に変更され、農学科(農業土木学専修)となる。
			農芸化学科	1929/7/18	306	「農業」	
			選科(選修シタル学科)	1903/2/18	30	「農業」	1905年264号(11/21)により「東北帝国大学農科大学(元札幌農学校ヲ含ム)」に変更。1909年208号により「元札幌農学校」に変更。
3	東北帝国大学	農科大学	農学科	1909/7/10	208	「農業」	1918年174号(6/27)により元農科大学農学科に変更。
			農芸化学科	1909/7/10	208	「農業」	1918年174号(6/27)により元農科大学農芸化学科に変更。
			農学実科	1909/7/10	208	「農業」	本学卒業生二進及、1913年167号(10/18)により「但シ教員検定二間スル規程第五條ニ依リ試験検定ヲ受クルコトヲ得ル者ニシテ其ノ成績優秀者二限ル」を追加。
			選科(選修シタル学科)	1909/7/10	208	「農業」	1918年174号(6/27)により元農科大学選科に変更。
			畜産学科	1909/7/10	208	「農業」	1918年174号(6/27)により元農科大学農学実科に変更。
4	北海道帝国大学	農科大学	農学科	1924/11/28	407	「農業」	第一部卒業生二限
			農芸化学科	1918/6/27	174	「農業」	1919年187号により元農科大学に変更。農学部設置。
			農学実科	1918/6/27	174	「農業」	1919年187号により元農科大学に変更。農学部設置。
			選科(選修シタル学科)	1918/6/27	174	「農業」	1919年187号により元農科大学に変更。農学部設置。
			畜産学科	1924/11/28	407	「農業」	農科大学卒業生二進及但シ教員検定二間スル規程第五條ニ依リ試験検定ヲ受クルコトヲ得ル者ニシテ其ノ成績優秀者二限
5	盛岡高等農林学校	農学部	畜産学科	1924/11/28	407	「農業」	第一部卒業生二限
			畜産学科	1924/11/28	407	「農業」	第一部卒業生二限
			農学科	1903/2/18	30	「農業」	1903年告示216号(12/10)により「当該学科成績優秀者ノ者二限ル」追加。1909年208号により条件削除。1925年142号(3/19)により「明治四十二年二月以前ノ卒業生二限キテハ当該学科成績優秀者ナル者二限ル」とされ。
			農学科	1937/9/11	318	「農業」	農業教員養成所を元農業教員養成所に改め、追加。1946年116号(10月21)により「昭和十九年八月以前ノ卒業生二限ル」とされる。
			農芸化学科	1908/11/21	264	「農業」	1919年160号により従来の農学科は「元農学科」とし「元農学科第一部、元農学科第二部」と改められ、新たに同名の農学科が農業の指定を受けている。1946年116号により元盛岡高等農林学校に改められる。
6	盛岡農林専門学校	本科	農学科	1919/5/26	160	「農業」	1946年116号により元盛岡高等農林学校に改められる。
			農芸化学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			林科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			獣医畜産科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
7	元盛岡高等農林学校 附設農業教員養成所	農学部	農学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1916/6/10	94	「農業」	1946年116号により元鹿兒島高等農林学校に改められる。
			農芸化学科	1924/3/24	152	「農業」	1946年116号により元鹿兒島高等農林学校に改められる。
			養蚕学科	1925/3/19	142	「農業」	1946年116号により元鹿兒島高等農林学校に改められる。
			養蚕学科	1925/3/19	142	「農業」	1946年116号により元鹿兒島高等農林学校に改められる。

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
6	鹿兒島農林専門学校	本科	農科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			林科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			養蚕学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			獣医畜産科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
7	鳥取高等農業学校	本科	農科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			獣医畜産科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
8	上田繊維専門学校	本科	林科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	1946年116号により元上田蚕糸専門学校に改められる。
			養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	1948年50号により元本科養蚕科に改められる。
			繊維農業科	1946/10/21	116	「農業」	
			蚕糸科(養蚕専攻)	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
9	千葉県立高等園芸学校	本科	園芸科	1924/3/24	152	「農業」	1924年407号により「(元千葉県立園芸専門学校ヲ含ム)」が追加。1929年勅令第144号により千葉高等園芸学校に改められる。1946年116号により元千葉高等園芸学校に改められる。
			農芸化学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
10	九州帝国大学	農学部	農学	1924/9/11	361	「農業」	
			農芸化学科	1924/9/11	361	「農業」	
			選科	1924/9/11	361	「農業」	
			農芸化学科	1943/9/14	743	「農業」	
			農芸化学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
11	東京高等蚕糸学校	本科	養蚕科	1924/11/28	407	「農業」	元養蚕科及元養蚕科第一部ヲ含ム。1946年116号により元東京高等蚕糸学校に改められる。
			養蚕科	1924/11/28	407	「農業」	元養蚕科第二部ヲ含ム。1946年116号により元東京高等蚕糸学校に改められる。
			養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	1948年65号により元本科養蚕科に改められる。
			養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	
			養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	
12	京都高等蚕糸学校	本科	養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	
			養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	
			養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	
			養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	
			養蚕科	1946/10/21	116	「農業」	
13	三重高等農林学校	本科	農科	1925/1/22	12	「農業」	1929年306号により元本科ヲ含ムが削除される。1946年116号により元京都高等蚕糸学校に改められる。
			農科	1946/10/21	116	「農業」	1946年116号により元京都高等蚕糸学校に改められる。
			農科	1946/10/21	116	「農業」	
			農科	1946/10/21	116	「農業」	
			農科	1946/10/21	116	「農業」	
14	水原高等農林学校	本科	農科	1925/3/19	142	「農業」	大正十一年勅令第19号朝鮮教育令ニ依ルモノニ限ル。1947年38号により元水原高等農林学校に改められる。
			農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
14	水原農林専門学校	本科	農学科	1944/11/4	1075	「実業科/内農業」	
			農科	1947/4/8	38	「実業科/内農業」	
			林科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			獣医畜産科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
	台湾総督府 高等農林学校		農薬土木科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農学科	1925/3/19	142	「農業」	大正十一年勅令第二十号台湾教育令ニ依ルモノニ限ル。1928年391号(12/13)により元台湾総督府 台北高等農林学校に改められる。
			農学科	1928/12/13	391	「農業」	
			附属農林専門部	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
15	台北帝国大学	本科	農学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			林学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農学科	1926/1/29	26	「農業」	1946年116号により元宇都宮高等農林学校に改められる。
	宇都宮高等農林学校		農政経済科	1926/1/29	26	「農業」	1946年116号により元宇都宮高等農林学校に改められる。
			農科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			林科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農業経済科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
16	宇都宮農林専門学校	本科	獣医畜産科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農薬土木科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1948/7/13	65	「実業科/内農業」	
			農学科	1926/6/8	293	「農業」	
17	京都帝国大学	農学部	農林化学科	1926/6/8	293	「農業」	
			農林工学科	1926/6/8	293	「農業」	
			農林経済科	1926/6/8	293	「農業」	
			農学科	1927/4/8	184	「農業」	1946年116号により元岐阜高等農業学校に改められる。
	岐阜高等農林学校		農芸化学科	1927/4/8	184	「農業」	1946年116号により元岐阜高等農業学校に改められる。
			農科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			林科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
18	岐阜農林専門学校	本科	獣医畜産科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農薬土木科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農学科	1928/1/20	20	「農業」	1946年116号により元宮崎高等農業学校に改められる。
			畜産学科	1928/1/20	20	「農業」	1946年116号により元宮崎高等農業学校に改められる。
19	宮崎農林専門学校	本科	農科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			林科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			畜産科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			獣医畜産科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
20	東京農業大学	農学部	農学科	1928/3/14	136	「農業」	1934年274号(11/8)により農学部と改称。1942年632号(11/28)により農学部を元農学部とし、農学 部農学科と改称。
			農業経済学科	1942/11/28	632	「農業」	
			農芸化学科	1948/7/13	65	「実業科/内農業」	
			農薬土木学科	1948/7/13	65	「実業科/内農業」	
	理農学部	各学部	農学科	1931/1/22	13	「農業」	1942年421号により元農学科に改められる。
			農芸化学科	1931/1/22	13	「農業」	1942年421号により元農芸化学科に改められる。
			遺科(選修シタル学科)	1931/1/22	13	「農業」	各学部卒業者ニ準ズ但シ教員検定ニ関スル規程第五條ニ依リ試験検定ヲ受クルコトヲ得ル者ニシテ其 ノ成績優等ノ者ニ限ル
			農学専攻	1942/4/20	421	「農業」	1948年50号により元理農学部に改められる。
21	台北帝国大学	理農学部	農業経済専攻	1942/4/20	421	「農業」	1948年50号により元理農学部に改められる。
			農薬土木学専攻	1942/4/20	421	「農業」	1948年50号により元理農学部に改められる。
			農芸化学専攻	1942/4/20	421	「農業」	1948年50号により元理農学部に改められる。
			農芸化学専攻	1942/4/20	421	「農業」	1948年50号により元理農学部に改められる。

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
21	台北帝国大学	農学部	農学科	1948/6/8	50	「農業」	
			農業経済学科	1948/6/8	50	「農業」	
			農芸化学科	1948/6/8	50	「農業」	
			農業土木学科	1948/6/8	50	「農業」	
			獣医学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
22	東京高等農林学校	農学部	農学科	1935/10/4	366	「農業」	
			農科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			林科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			獣医畜産科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			林科	1946/1/18	8	「実業科/内農業」	1943年設置。1944年には農科を設置。
23	附設農業教員養成所	本科	林科	1947/4/8	38	「実業科/内農業」	ママ
			林科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			獣医畜産科	1946/10/21	116	「実業科/内農業」	
			農科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
			林科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
24	京都府立農林専門学校	本科	園芸科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
			農学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			林学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
25	新潟県立農林専門学校	本科	農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			林科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農科	1948/7/13	65	「実業科/内農業」	
			林科	1948/7/13	65	「実業科/内農業」	
26	大阪農業専門学校	本科	園芸科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
			農学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			林学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
27	北海道帝国大学	農学部	農学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			林学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			林科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
28	長野県立農林専門学校	本科	園芸科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
			農学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			林学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
29	長野県立農林専門学校	本科	園芸科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
			農芸化学科	1947/11/28	159	「実業科/内農業」	
			農学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			林学科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	
			農科	1948/6/8	50	「実業科/内農業」	

注1 船倉俊雄「無試験検定研究会編」近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究」学文社、2005年を元に、「官報」を補綴して作成。

表3 商業と簿記の中等教員検定無試験検定指定学校一覧

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
1	東京高等商業学校	本科	本科	1903/2/18	30	「商業、簿記」	元高等商業学校ヲ含む。1919年に東京商科大学に「昇格」。
2	商業教員養成所	本科	本科	1903/2/18	30	「商業、簿記」	
3	神戸高等商業学校	本科	本科	1908/11/21	264	「商業、簿記」	1922年491号により「高等商業学校」に改められる。1925年に神戸商科大学に「昇格」。
4	長崎高等商業学校	本科	本科	1908/11/21	264	「商業、簿記」	1922年491号により「高等商業学校」に改められる。1947年38号により「元高等商業学校」に改められる。
5	山口高等商業学校	本科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
			本科	1908/11/21	264	「商業、簿記」	1922年491号により「高等商業学校」に改められる。1947年38号により「元高等商業学校」に改められる。
			東亜科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
			経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
			商業学科	1922/7/14	491	「商業、簿記」	
6	東京帝国大学	経済学部	元法科大学	1922/7/14	491	「商業、簿記」	
			経済学部	1922/7/14	491	「商業、簿記」	
			学部	1922/7/14	491	「商業、簿記」	
			商学部	1922/7/14	491	「商業、簿記」	
			商学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	大学令ニ依ルモノニ限ル。
7	東京商科大学	商学部	商学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	大学令ニ依ルモノニ限ル。
			商学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	大学令ニ依ルモノニ限ル。
			商学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	大学令ニ依ルモノニ限ル。
			商学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	大学令ニ依ルモノニ限ル。
			商学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	大学令ニ依ルモノニ限ル。
8	早稲田大学	経済学部	経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
9	明治大学	経済学部	経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
10	日本大学	経済学部	経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
11	中央大学	経済学部	経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。
			経済学部	1923/4/5	262	「商業、簿記」	1948年65号により元商経学部商業学科に改められる。

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
12	法政大学	経済学部	商業学科	1924/1/22	8	「商業、簿記」	大学令ニ依ルモノニ限ル。
13	立教大学	商学部	商学科	1925/1/22	12	「商業、簿記」	商業は、「商業史、統計学、外国為替論、金融論、取引所論、信託業、倉庫及関税、工業政策ヲ運記願修シタル者ニ限ル」とされた。1934年274号(11/8)により商学部を元商学部に変更新たに経済学部商学科を商業、簿記に指定。
14	京城高等商業学校	本科		1925/3/19	142	「商業、簿記」	大正十一年勅令第十九号朝鮮教育令ニ依ルモノニ限ル。1947年38号により元京城高等商業学校に新設得られる。
	京城経済専門学校	本科		1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
	台湾総督府高等商業学校	本科		1925/3/19	142	「商業、簿記」	大正十一年勅令第二十号台湾教育令ニ依ルモノニ限ル。1947年38号により元台湾総督府高等商業学校に改められる。
15	元台湾総督府台北高等商業学校	本科一部 本科二部		1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
	台北経済専門学校	本科一部 本科二部		1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
16	関西大学	経済学部	商業学科	1927/4/8	184	「商業、簿記」	
17	拓殖大学	商学部		1927/8/31	277	「商業、簿記」	
18	大阪商科大学	学部		1929/11/13	353	「商業、簿記」	
19	大阪商科大学	高等商業部		1929/11/13	353	「商業、簿記」	
20	神戸商業大学	附属商学専門部 学部		1930/9/26 1931/10/21	207 307	「商業、簿記」 「商業、簿記」	1932年5月に廃止。
21	横浜国立 横浜商業専門学校	本科		1931/1/22	13	「商業、簿記」	1947年38号により元横浜国立横浜商業専門学校に改められる。
22	立命館大学	法経済部	商学科	1933/3/27	122	「商業、簿記」	1946年5号(1/14)により、元法経済部商学科、法文学部元商学科となり法文学部重経済学科は公民科の指定のみ。
23	上智大学	商学部	商学科	1936/1/30	24	「商業、簿記」	大学令ニ依ルモノニ限ル。
24	関西学院大学	商経学部	商業学科	1937/4/28	232	「商業、簿記」	
25	小樽経済専門学校	本科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
26	名古屋経済専門学校	本科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
27	福島経済専門学校	本科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
28	大分経済専門学校	元本科 本科	実証科 経済科	1947/4/8 1947/4/8	38 38	「実業科/内商業」 「実業科/内商業」	
29	彦根経済専門学校	元本科 本科	実証科 経済科	1947/4/8 1947/4/8	38 38	「実業科/内商業」 「実業科/内商業」	
30	和歌山経済専門学校	本科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
31	横浜経済専門学校	本科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
32	高松経済専門学校	本科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
33	元高岡経済専門学校	本科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
34	兵庫県立 神戸経済専門学校	本科	実証科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
35	高千穂経済専門学校	経済科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
36	大倉経済専門学校	経済科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
37	黒崎経済専門学校	本科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
38	同志社経済専門学校	経済科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
39	松山経済専門学校	経済科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
40	鹿児島経済専門学校	経済科	経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	
41	福岡経済専門学校	経済科	経済科	1948/6/8	50	「実業科/内商業」	元九州経済専門学校ヲ含ム。
42	大阪経済専門学校	経済科	経済科	1948/6/8	50	「実業科/内商業」	

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
43	大連高等商業学校	本科		1942/4/14	379	「商業・簿記」	1947年38号により元大連高等商業学校と改められる。
	大連経済専門学校		経済科	1947/4/8	38	「実業科/内商業」	

註1 柏帝俊雄・熊沢誠・阪定研究会編『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』学文社、2005年をもとに、『首報』を確認して作成。

表4 工業の中等教員検定無試験検定指定学校一覧

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
1	京都工業専門学校	本科第一部	色染科 紡織科 建築科 窯業科 機械科 化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
		本科第二部	機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科 化学工業科 紡織科 土木科 建築科 電気科 航空機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
2	名古屋工業専門学校		機械科 電気科 化学工業科 土木科 建築科 航空機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
3	附置工業教員養成所			1946/8/30	107	「実業科/内工業」	名古屋工業専門学校各学科二準ス
4	熊本工業専門学校	本科第一部	機械科 電気科 土木科 探鉱科 化学工業科 冶金科 建築科 電気通信科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
		本科第二部	機械科 冶金科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
5	附置工業教員養成所			1948/6/8	50	「実業科/内工業」	熊本工業専門学校各学科二準ス
6	米沢工業専門学校	本科第一部	機械科 化学工業科 電気通信科 電気科 火兵科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
7	桐生工業専門学校	本科第一部	機械科 化学工業科 電気科 火兵科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
8	横浜工業専門学校	本科第一部	機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気化学科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			建築科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			造船科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
		本科第二部	航空機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1948/6/8	50	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気化学科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
9	附置工業教員養成所	本科第一部	造船科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	横浜工業専門学校各学科二準入
			航空機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
		本科第二部	造船科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			航空機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
10	広島工業専門学校	本科第一部	造船科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			航空機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
		本科第二部	造船科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			航空機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
11	附置工業教員養成所	本科第一部	造船科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	広島工業専門学校各学科二準入
			航空機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
		本科第二部	造船科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			航空機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
12	金沢工業専門学校	本科第一部	化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			土木科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科精密機械分科	1948/6/8	50	「実業科/内工業」	
		本科第二部	電気通信科	1948/6/8	50	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	金沢工業専門学校各学科二準入
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
14	仙台工業専門学校	本科第一部	土木科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			建築科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			採鉱科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			冶金科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
		本科第二部	機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			建築科	1948/6/8	50	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
15	附置工業教員養成所	本科第一部	機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	1947年146号により機械科甲類(元本科第一部機械科ラ含ム)に改められる。 1947年146号により電気科に改められる。 1947年146号により化学工業科甲類(元本科第一部工業化学科ラ含ム)に改められる。
			電機科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			採鉱科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			冶金科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
		本科第二部	電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	1947年146号により化学工業科乙類(元本科第一部工業化学科ラ含ム)に改められる。 1947年146号により機械科乙類(元本科第一部製鉄機械科ラ含ム)に改められる。
			製鉄機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気通信科	1948/6/8	50	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1948/6/8	50	「実業科/内工業」	

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
16	明治工業専門学校	本科第二部	機械科 電気科	1948/6/8 1948/6/8	50 50	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
17	神戸工業専門学校	本科第一部	機械科 電気科 建築科 土木科	1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30	107 107 107 107	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
		本科第二部	機械科 建築科 電気科	1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30	107 107 107	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
18	秋田鉱山専門学校	本科第一部	探鉱科 冶金科 鉱山機械科 燃料科 金属工業科 電気科 探油科 探鉱科	1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30	107 107 107 107 107 107 107 107	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	マ
19	東京工業専門学校	本科第一部	建築科 木材工業科 印刷工業科 印刷工業写真工業部 機械科 電気通信科	1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1948/6/8	107 107 107 107 107 50	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
20	浜松工業専門学校	本科第二部	機械科 電気科 化学工業科 電気通信科 航空機科 燃料科	1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30	107 107 107 107 107 107	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
21	徳島工業専門学校	本科第一部	機械科 化学工業科 土木科 製薬工業科 電気科 造船科	1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30	107 107 107 107 107 107	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
22	福井工業専門学校	本科第一部	機械科 建築科 電気科 化学機械科 化学工業科	1948/6/8 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30	50 107 107 107 107	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
23	長岡工業専門学校	本科第一部	機械科 電気科 化学工業羽化	1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30	107 107 107	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
24	山梨工業専門学校	本科第一部	機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			土木科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気通信科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
25	室蘭工業専門学校	本科第一部	金属工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
26	盛岡工業専門学校	本科第一部	探鉱科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			冶金科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
27	多賀工業専門学校	本科第一部	探鉱科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			冶金科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			原動機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
28	大阪工業専門学校	本科第一部	電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			金属工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			造船科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			船用機関科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
29	宇都工業専門学校	本科第一部	機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			金属工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
30	新居浜工業専門学校	本科第一部	釜山機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			探鉱科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			冶金科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
31	久留米工業専門学校	本科第一部	機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			釜山機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			探鉱科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
32	長野工業専門学校	本科第一部	冶金科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			航空機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			電気科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
33	彦根工業専門学校	本科第一部	電気通信科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			機械科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			化学工業科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	
			建築科	1946/8/30	107	「実業科/内工業」	

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
34	和歌山工業専門学校	本科第一部	機械科 電気科	1946/8/30 1946/8/30	107 107	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
35	高岡工業専門学校	本科第一部	機械科 電気科 化学工業科 金属工業科	1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30 1946/8/30	107 107 107 107	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
36	早稲田大学	理工学部	電気通信学科 燃料化学科 成用金属学科 土木工学科 工業経営学科第一部(機械工学) 工業経営学科第二部(電気工学) 工業経営学科第三部(建設工学) 工業経営学科第四部(応用工学)	1947/5/24 1947/5/24 1947/5/24 1947/5/24 1947/5/24 1947/5/24 1947/5/24 1947/5/24	86 86 86 86 86 86 86 86	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
37	東京都特別中等教員養成講習会 習金修了者		工業科	1947/5/24	86	「実業科/内工業」	「昭和二十二年三月修了シタル者ニ限ル」、「当該科目成績優等ナル者ニ限ル」
38	都立機械工業専門学校		機械科	1947/11/28	159	「実業科/内工業」	
39	都立工業専門学校		機械科第一部 機械科第二部 電気科第一部 電気科第二部	1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28	159 159 159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
40	元都立航空工業専門学校 都立理工専門学校		航空機械科 航空発動機科 工業理科 機械科	1947/11/28 1947/11/28 1948/6/8 1948/6/8	159 159 50 50	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
41	大阪府立 機械工業専門学校		機械科 原動機科	1947/11/28 1947/11/28	159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
42	大阪府立 化学工業専門学校		化学工業科 金属工業科 化学機械科 燃料科 冶金工業科 工業経営科	1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28 1948/7/13	159 159 159 159 159 65	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
43	兵庫県立工業専門学校		機械科 電気科 化学工業科 機械科 電気科 金属工業科	1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28	159 159 159 159 159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
44	大阪市立 都島工業専門学校		機械科 電気科 建築科 土木科	1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28	159 159 159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
45	法政工業専門学校		機械科	1947/11/28	159	「実業科/内工業」	
46	武蔵工業専門学校		電気科 建築科 土木科 機械科	1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28 1947/11/28	159 159 159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
47	電機工業専門学校		電気通信科 電気科	1947/11/28 1947/11/28	159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	

No.	機関名	学部等	学科等	年月日	告示	学科目	備考
48	工学院工業専門学校		機械工学科 化学工学科	1947/11/28 1947/11/28	159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
49	甲陽工業専門学校		造船科 機械科	1947/11/28 1947/11/28	159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
50	筑波工業専門学校		機械科	1947/11/28	159	「実業科/内工業」	
51	福知山工業専門学校		機械科 化学工学科	1947/11/28 1947/11/28	159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
52	東北学院工業専門学校		機械工学科 電気学科	1947/11/28 1947/11/28	159 159	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
53	東海科学専門学校		機械学科	1947/11/28	159	「実業科/内工業」	
54	茨城県中等学校教員養成講習会修了者		工業科	1947/11/28	159	「実業科/内工業」	「昭和二十二年九月修了シタル者ニ限ル」、「当該科目成績優等ナル者ニ限ル」、「七月十六日、九月十八日常任委員会において右のとおり決定。」
55	北海道帝国大学	工学部	生産冶金学科 論文題目/応用化学ニ関スルモノ	1948/6/8 1948/7/13	50 65	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	1948年65号により生産冶金学科が「論文題目/生産冶金ニ関スルモノ」に改められる。
56	大阪府立淀川工業専門学校		機械科 電気科	1948/6/8 1948/6/8	50 50	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
57	同志社工業専門学校		電気通信科 機械科 化学工学科 電気科	1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8	50 50 50 50	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
58	摂南工業専門学校		土木科 建築科 電気科	1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8	50 50 50	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
59	京城工業専門学校	本科	電気通信科 紡織科 化学工学科 電気化学科 土木科 建築科 機械科 原動機科 電気科	1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8	50 50 50 50 50 50 50 50 50	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
60	京城鉱山専門学校	本科	電気通信科 探鉱科 冶金科 鉱山機械科	1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8	50 50 50 50	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
61	台南工業専門学校	本科	機械科 電気科 化学工学科 電気化学科 土木科	1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8 1948/6/8	50 50 50 50 50	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	
62	広島市立工業専門学校		建築科 機械科 土木科 工業経営科	1948/6/8 1948/7/13 1948/7/13 1948/7/13	50 65 65 65	「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」 「実業科/内工業」	

注1 船寄俊雄「無試験検定研究会編」近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』学文社、2005年をもとに、『言報』を補綴して作成。

に宮崎高等農林学校と東京農業大学、台北帝国大学附属農林専門部、そして1931年に台北帝国大学農学部が指定された。

1943年3月31日に「師範学校中学校高等女学校教員規程」が「中学校高等女学校教員検定」に改められると、1944年11月に水原農林専門学校¹⁷が「実業科ノ内農業」¹⁸の指定を受けた。その後、1946年1月に東京農業教育専門学校附設農業教員養成所¹⁹、同年10月に「教員検定ニ関スル規程」や「師範学校中学校高等女学校教員検定規程」による「農業」の指定を受けた官立農業専門学校等の18校が改めて「実業科ノ内農業」の指定を受けた。

1947年になると、京都府立農林専門学校と大阪農業専門学校のように公立農業専門学校が「実業科ノ内農業」の指定を受けるようになり、1948年には新潟県立農林専門学校や長野県立農林専門学校も「実業科ノ内農業」の指定を受けた。

1948年には北海道帝国大学附属農林専門部も「実業科ノ内農業」の指定を受けていた。

中等教員検定は1903～42年に農業の無試験検定機関として帝国大学等6大学と官立農業専門学校等15校の合計21校、1944～48年に「実業科ノ内農業」の無試験検定機関として帝国大学等2大学と帝国大学専門部を含む官公立農林専門学校等22校の合計24校を指定していた。

他方、許可学校は合計3校であり、1929年に東京農業大学専門部が「農業」、1948年に恵泉女学園専門学校と大和女子農芸専門学校が「実業科ノ内農業」の許可を受けていた。

（2）1922年以降に増加する「商業」と「簿記」の指定学校

次に、「商業」と「簿記」は、1903年2月18日文部省告示第30号により東京高等商業学校と商業教員養成所が指定された（表3）。1908年には神戸と山口、長崎の各高等商業学校が指定された。その後、1922年に東京帝国大学経済学部と東京商科大学附属商学専門部²⁰が指定されると、1923年から私立大学を中心に指定される大学・学校が増加し、1942年までに24校となった。

具体的には、1923年に早稲田大学と明治大学、日本大学、中央大学、1924年に法政大学、1925年に立教大学と京城高等商業学校、台湾総督府高等商業学校、1927年に関西大学と拓殖大学、1929年に大阪商科大学と同高等商学部²¹、1931年に神戸商業大学²²と横浜市立高等商業学校が指定された。さらに、1932年「師範学校中学校高等女学校教員検定規程」にもとづき、1933年に立命館大学、1936年に上智大学、1937年に関西学院大学が指定された。

1947年4月になると各地の官公立経済専門学校だけでなく高千穂経済専門学校や大倉経済専門学校等の私立経済専門学校8校が、1943年「中学校高等女学校教員検定規程」による「実業科ノ内商業」の指定を受けるようになった。

中等教員検定は、1903～42年までに「商業」と「簿記」の無試験検定機関として私立大学商学部等15大学と官公立高等商業学校9校の合計24校ずつ、1946～47年に「実業科ノ内商業」の無試験検定機関として官公立経済専門学校16校に加え、私立経済専門学校8校の合計24校を指定していた。

他方、「商業」と「簿記」の許可学校は、1900年に慶應義塾大学部理財科が「簿記」の許

可を受けたものの、1901年1月に許可学校の「特権を返上する」²³こととなった。その後、1925年に明治学院高等学部商業科が「商業」と「簿記」の許可を受けるまで、許可学校は存在しなかった。

「実業科ノ内商業」の許可学校は、大妻女子専門学校と大阪女子専門学校、東京女子大学、および関西学院専門学校の4校であった。

（3）1946年以降に急増する「実業科ノ内工業」の指定学校

「工業」に関しては、先行研究が指摘した通り、「教員検定ニ関スル規程」および「師範学校中学校高等女学校教員検定規程」による無試験検定機関は存在していなかった。

1946年8月30日文部省告示第107号により各地の官立工業専門学校29校が、1943年「中学校高等女学校教員検定規程」による無試験検定機関として「実業科ノ内工業」の指定を受けた（表4）。その後、1947年5月に早稲田大学理工学部と東京都特別中等教員養成講習会修了者が「実業科ノ内工業」の指定を受けると、同年11月に公私立工業専門学校16校と茨城県中等教員養成講習会修了者が「実業科ノ内工業」の指定を受けた。1948年には北海道帝国大学工学部や大阪府立淀川工業専門学校、同志社工業専門学校、京城工業専門学校等の8校が「実業科ノ内工業」の指定を受けた。最終的に、「実業科ノ内工業」の指定を受けたのは62校であった。他方、許可学校は「工業」と「実業科ノ内工業」のいずれも存在しなかった。

（4）1校のみの「実業科ノ内水産」の指定学校

最後に、「水産」に関しては、「教員検定ニ関スル規程」および「師範学校中学校高等女学校教員検定規程」による無試験検定機関は存在せず、1946年10月に函館水産専門学校が「中学校高等女学校教員検定」による「実業科ノ内水産」の指定を受けた。他方、許可学校は「水産」と「実業科ノ内水産」のいずれも存在しなかった。

3. 3 中等教員検定「実業科」無試験検定に果たした指定学校の役割

以上、中等教員検定「実業科」無試験検定の出願・合格者数と無試験検定機関について調査・分析した。その結果、中等教員検定の「農業」と「商業」、「簿記」の無試験検定における出願・合格者数の増加は、これらの学科目の無試験検定機関として指定を受ける学校が増加する時期と一致していたことが明らかになった。

具体的には、「商業」と「簿記」の出願・合格者数が増加した1923年度前後には各地の官立高等商業学校に加え、早稲田大学や明治大学、日本大学、および中央大学といった私立大学の商学部等が無試験検定機関としての指定を受けていた。同様に、「農業」の出願・合格者数が増加した1924年度前後には官立高等農林学校等だけでなく千葉県立高等園芸学校等の公立実業専門学校も無試験検定機関としての指定を受けていた。

『中等教員養成に果たした私学の役割』によれば、師範学校中学校高等女学校教員検定「家事」と「裁縫」の無試験検定においても1920年代に出願・合格者数が増加しており、無試験検定の許可学校が増加した時期と一致していたことがわかっている²⁴。ただし、本研究と関わっては、特に、次の2点に留意する必要がある。

1点目は、中等教員検定のうち試験検定、いわゆる「文検」における「農業」や「商業」、「簿記」は、1922年を境に出願・合格者数が減少し、「商業」と「簿記」は1923年以降、「農業」は1925年を最後に、試験検定を実施しなくなっていたことである。これらの学科目の試験検定を実施しなくなった背景には、1922年から「農業ノ部」や「商業ノ部」だけでなく「工業ノ部」等も位置づけた実業学校教員検定が導入・実施されるようになっていたことと無関係ではなかった²⁵。

つまり、中等教員検定は、1922年に実業学校教員検定が実施されるようになると、一方で「農業」や「商業」、「簿記」の試験検定を実施しなくなり、他方で官公立農林専門学校等や官公立高等商業学校、および私立大学商学部等を「農業」や「商業」、「簿記」の無試験検定機関として制度的に位置づけ、実際に出願・合格者数を増加させていた。

そして、もう1点は、これらの無試験検定機関のほとんどが指定学校であったことである。『日本近代教育百年史』は、無試験検定の全体的な傾向として「一九二〇年頃からの高等教育機関の増設拡張にともなって、許可学校は増加傾向を示すようになった」²⁶としている。そして、『中等教員養成に果たした私学の役割』は、「家事」と「裁縫」の無試験検定機関の多くは許可学校であった理由として「日本の旧学制下において、大学レベルの学校階梯に家政系の課程が皆無であった」ことをあげている。本研究と関わって重要な指摘である。なぜなら、「商業」と「簿記」の無試験検定機関として指定された私立大学には専門部商科等が設置されていたからである。そして、これらの私立大学専門部は、1918年「大学令」(12月6日勅令第388号)により、私立大学が名称だけでなく実態としても大学化していく上で、その経営に不可欠な機関として積極的に位置づけられるなど、重要な役割を果たしていたことが知られている²⁷。これらの私立大学・同専門部にとって、中等教員検定の無試験検定機関となることは、教育内容や施設・設備、財政等の審査を受ける必要がある一方で、学生募集と密接に関わる中等教員検定の検定試験免除等の特典を得られたという²⁸。

実際、早稲田大学専門部高等師範科(1922年6月9日文部省告示第452号)や日本大学専門部高等師範部(1929年6月3日文部省告示第276号)、明治大学専門部文科史学科(1935年3月23日文部省告示第47号)等は、「国語」や「漢文」、「英語」等の許可を受けていた。それにもかかわらず、これらの私立大学専門部のうち商科等は、中等教員検定の「商業」や「簿記」の無試験検定機関としての許可を受けていなかった。さらに、明治学院を除き、同志社専門学校高等商業部や関西学院高等商業学部等のように多数の学生を要する私立専門学校²⁹、大倉高等商業学校や日本女子高等商業学校等のような実業系単科私立専門学校もまた、「商業」や「簿記」の無試験検定機関として許可を受けていなかった。

私立大学専門部商科等が中等教員検定「実業科」の無試験検定機関として位置づけられていなかった歴史的な事実、中等教員検定「実業科」と実業学校教員検定の関連を追究する本研究にとって看過することはできない。

以下では、実業学校教員検定における無試験検定の出願・合格者数の推移と無試験検定機関を実証的に調査・分析する。

4. 私立大学専門部等を媒介とした実業学校教員検定と中等教員検定「実業科」の関連

4.1 「工業ノ部」を位置づけ続けた実業学校教員検定無試験検定

表5は、各年度の実業学校教員検定無試験検定出願者数と合格者数を「農業ノ部」、「商業ノ部」、「工業ノ部」、「水産ノ部」、「商船ノ部」の5部に整理したものである。

まず、同無試験検定の出願者数を概観してみると、1923～40年度の18年間に合計8,114人が出願していた。その内訳は、「農業ノ部」4,087人（約50.4%）、「商業ノ部」2,658人（約32.8%）、「工業ノ部」1,294人（約15.9%）、「水産ノ部」50人（約0.6%）、「商船ノ部」25人（約0.3%）となっていた。このうち女性の出願者は、1927年度の「農業ノ部」に1人、1934～36年度と1939年度の「商業ノ部」に合計46人となっていた。また、試験検定が1度も実施されなかった「商船ノ部」にも1923年度と1924年度、1933年度、1939年度の4年間を除き、毎年1～3人が出願していた。

次に、同無試験検定の合格者数を概観してみると、1923～40年度の18年間に合計6,105人が合格していた。その内訳は、「農業ノ部」3,152人（約51.6%）、「商業ノ部」1,927人（約31.6%）、「工業ノ部」980人（約16.1%）、「水産ノ部」32人（約0.5%）、「商船ノ部」14人（約0.2%）となっていた。「水産ノ部」や「商船ノ部」にみられるように、無試験検定が実施されても合格者がいない学科目も確認できた。また、上述した「商業ノ部」の女性出願者46人中36人が合格していた。

各部の出願者数・合格者数は次のように推移した。

（1）「農業ノ部」の出願者数と合格者数の推移

「農業ノ部」の出願者数は、1928年度と1929年度の2年間を除き、最も多くなっていた。具体的には、1923年度に202人が出願した後、年度により増減するものの、1939年度まで146～286人の間で推移し、1940年度に622人を記録した。

「農業ノ部」の合格者数もまた、1928～30年度の3年間を除き、最も多くなっていた。具体的には、1923年度の89人から1925年度の153人まで増加した後、1927年度の113人まで減少した。1928年度以降は、年度により増減するものの、1939年度の237人までの間を推移し、1940年度に最多の562人を記録した。

これらの「農業ノ部」合格者3,152人のうち「農場実習」以下4学科目の合格者は1,385人（約43.9%）であった。「農業ノ部」の無試験検定合格者は、個々の実習に細分化された学科目とそれ以外の「耕種」や「蚕業」等の学科目に、およそ半数ずつ合格していた。

（2）「商業ノ部」の出願者数と合格者数の推移

「商業ノ部」の出願者数は、「農業ノ部」に次いで多くなっており、1928年度と1929年度に限っては「農業ノ部」を上回る出願者数を記録していた。具体的には、1924年度に85人が出願した後、1928年度の206人まで増加した。その後、年度により増減するものの、1939年度まで121～220人の間で推移した。1940年に最多の316人を記録した。

「商業ノ部」には1924年度に51人が合格した後、合格者数は増加傾向を示し、1928年度

表5 実業学校教員検定無試験検定各部・各学科目別出願者数と合格者数の推移

合計		1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
「工業ノ部」																			
出願者	1,294	99	83	48	43	83	77	124	66	43	58	55	59	57	52	76	129	142	
合格者	980	84	66	27	35	39	28	87	44	33	53	48	53	50	35	51	113	134	
「機械」	12	2	0	1	1	0	0	1	0	1					1	1	2	3	
「電気」	18	4	1	1	1		0						0	2	1		5	3	
「土木」	6												1		1	1	2	1	
「建築」	16	1		1		0	1	5	1			2	1	1	1		2	1	
「探鉱」	1		0	1				0						0					
「応用化学」	0		0		0					0								0	
「窯業」	1						1												
「紡織」	0			0															
「色染」	4						0	1	1	1	1								
「図案」	14	2	0	1	1	1	1	1	1		1			3			1	2	
「木材工業」	5		0		0	0	0	2					2		0		1	0	
「金属工業」	0					0	0												
「機械仕上実習」	158	9	10	3	4	7	0	12	15	2	10	9	9	4	7	3	21	33	
「鍛工実習」	45	5	4	2	2	1	1	1	2	1	4	2	1	1	2	1	6	10	
「鋳工実習」	51	3	5	1	2	3	3	2	4	3	1	3	2	2	1	3	9	4	
「木型実習」	32	1	2	0	1	2	2	1	2	2	2	3	2	2	0	1	3	6	
「造船実習」	4	1	1										1	1					
「電機工作実習」	29	3	1	1	2	0	1	3	1	1	3	2	2	2	1	1	1	4	
「電気取扱実習」	54	3	3	2	3	1	2	3	4	0	2	1	3	2	4	6	9	6	
「建築製図実習」	2																		
「大工実習」	102	11	5	2	3	7	1	18	3	4	11	5	5	6	2	5	8	6	
「塗工実習」	17		0	1	1	1	0	1	1	0			1	1	1	3	1	6	
「測量実習」	37	7	3	0	1	1	2	2	1	1	1	1	1	4	1	2	2	8	
「探鉱実習」	4							1	1									2	
「冶金実習」	1																1		
「分析実習」	47	5	2		6	1	2	4	0	1		6	4		2	6	6	2	
「窯業実習」	18	1	0	1	1	1	1	2	1	2	1			1	1	2	3		
「鍍金実習」	2														0	1			
「織物実習」	46	5	7	0	2	1	1	8	3	1	3	2	3	3	2	3	2		
「色染実習」	29	1	4	1	1	2	1	2	1		2	1	3		2		4	4	
「紡績実習」	2					1	0											1	
「製版実習」	3							1		1	1								
「印刷実習」	8	1	1	0															
「家具実習」	146	13	11	4	4	9	4	8	1	9	8	7	9	12	4	1	19	24	
「挽物実習」	3		0	0				1	1			1							
「彫金実習」	3			0			1	2											
「鍍金実習」	6	1	1					1				1					2	1	
「鍛金実習」	10	2	3				2			1	1	1	2		0			1	
「髹漆実習」	9	1	1	3	0	0		2		1									
「描金実習」	7	1	1				1		2	2									
「木地実習」	3					0		1						2					
「彫塑実習」	13		0	1				2	1	1	1	2	1	2	1	10	1	1	
「写真実習」	10																		
「機械製図実習」	2																		2

		合計	1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
「農業ノ部」																				
出願者		4,087	202	150	180	156	161	169	146	246	176	193	233	235	252	214	225	241	286	622
合格者		3,152	89	119	153	144	113	131	100	169	129	169	183	172	204	181	168	129	237	562
学 科		1,387	46	54	85	62	55	55	32	75	55	55	75	89	94	92	73	61	111	218
別		62	2	3	3	3	2	6	2	3	5	7	3	3	2	3	1	2	6	6
合 格		141	2	3	2	4	6	3	3	7	7	6	7	12	12	10	3	5	15	34
学 科		93	3	5	3	2	5	2	7	3	4	10	9	8	6	6	8	2	1	9
別		58	2	4	2	2	0	0	2	7	1	12	8	3	2	1	3	1	7	7
合 格		5	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1
学 科		21	0																	20
別		1,242	24	39	44	58	37	58	46	64	50	71	73	53	80	68	75	57	92	253
合 格		123	9	11	12	11	4	6	6	7	6	7	7	3	6	1	5	1	10	11
学 科		16	0	0	1	2	2	1	2	1	1	1	1	1	0					3
別		4	1	0	1	2					0									
「商業ノ部」																				
出願者		2,658	85	119	115	134	206	182	220	164	152	156	130	132	128	152	121	146	316	
合格者		1,927	51	88	87	87	164	149	180	127	112	89	84	108	101	73	80	112	235	
学 科		1,148	27	48	67	59	124	92	75	79	50	67	56	53	76	54	60	71	90	
別		287	1	8	6	8	12	23	22	26	26	9	9	30	10	7	8	17	65	
合 格		72	2	3	3	3	1	4	17	2	7	1	3	2	0	2	2	4	16	
学 科		7	1	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0				1	
別		215	2	11	5	8	11	18	43	7	20	4	5	16	7	4	3	3	48	
合 格		20	1	1	1	0	3	3	3	1	1	1	1	1	0	0	0	3	3	
学 科		137	16	14	3	6	9	8	8	10	5	6	9	5	6	4	7	10	11	
別		32	1	2	1	2	5	1	9	2	1	1	1	1	1	0	1	0	3	
合 格		9	1	0	0	0	1	0	2	0	1	1	0	0	2	1			1	
「水産ノ部」																				
出願者		50	2	3	1	2	1	6	9	3	7	7	2	1	3	3	3	2	2	
合格者		32	1	1	1	1	0	2	7	0	6	6	2	1	2	2	2	2	2	
学 科		0	0				0												1	
別		1		1	1	0		2	2				1	1	0	1	1		2	
合 格		12	1						5	0	4		1	1	2	1				
学 科		15	1					0												
別		4				1			0	0	2			0						
「商船ノ部」																				
出願者		25		2	1	3	1	1	3	1	2	2	1	2	2	1	3		2	
合格者		14		0	0	2	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	2		2	
学 科		0				0							0							
別		0																		
合 格		9				2	0	0	0	2	2		0	2	1	1	1		1	
学 科		5						0	0	2				1	1	0	1		1	
別																				
合 格																				
学 科		8,114	204	337	385	322	342	465	406	602	410	397	447	423	446	404	433	444	563	1,084
合格者		6,105	90	255	308	259	237	336	277	445	300	322	325	306	368	336	278	264	464	935

註1 各年度「文部省年報」より作成。
 註2 空欄は実施されていないことを表す。

に「農業ノ部」の合格者131人を上回る164人が合格している。その後、1933年度と1934年度、1937年度、1938年度を除き、毎年度100人以上の合格者数を記録するようになり、1940年度に最多の235人を記録した。

「商業ノ部」合格者1,927人のうち実習に該当する学科目である「商業実践」と「タイプライティング」の合格者41人（約0.2%）であった。「商業ノ部」合格者のほとんどが、「商事要項」や「簿記」等の学科目に合格していたことがわかる。

（3）「工業ノ部」の出願者数と合格者数の推移

「工業ノ部」には1924年度以降、毎年度出願者が存在しており、1930年度と1939年度、1940年度は100人以上が出願していた。その他の年度は43～83人の間で推移していた。

「工業ノ部」には1924年度に84人が合格した後、1930年度の87人を除くと、基本的には1938年度まで27～66人の間で推移し、1939年度以降100人を超える合格者数を記録するようになった。

「工業ノ部」合格者980人のうち909人（約92.8%）が「機械仕上実習」以下32学科目の実習に限定した学科目に合格していた。「工業ノ部」合格者の9割以上が個々の実習に細分化された学科目に幅広く合格していたといえる。

（4）「商船ノ部」と「水産ノ部」の出願者数と合格者数の推移

「商船ノ部」と「水産ノ部」は、毎年度、出願者が存在しているわけではなかった。そして、出願者が存在した年度においても「商船ノ部」と「水産ノ部」の出願者は、1～3人という年度がほとんどであった。5人以上が出願したのは、すべて「水産ノ部」で、1928年度の6人と1930年度の9人、1933年度の7人であった。

「商船ノ部」の合格者数は、0人という年度が7回、2人という年度が7回、そして合格者の14人全員が「運用技業」と「機関技業」という実習に該当する学科目に合格していた。「水産ノ部」の合格者数もまた、0人という年度が2回確認できた。その他の年度の合格者数も1人ないし2人という年度が多く、5人以上の合格者数を記録したのは1930年度と1932年度の2回であった。「水産ノ部」の合格者32人中31人（約96.9%）も「漁撈実習」、「製造実習」、「養殖実習」に合格していた。

「商船ノ部」と「水産ノ部」も「工業ノ部」と同様、合格者の9割以上が個々の実習細分化された学科目に合格していたことがわかる。

4.2 私立大学専門部等の許可学校を主とした実業学校教員検定の無試験検定機関

表6は、実業学校教員検定の無試験検定機関として、指定・許可された教育機関を「農業ノ部」と「商業ノ部」、「工業ノ部」に整理したものである。あらかじめ述べておくと、「商船ノ部」と「水産ノ部」の指定・許可学校は存在しなかった。

まず、「農業ノ部」は、1923年に東京農業大学専門部が「耕種」、「蚕業」、「畜産」、「農芸化学」、「農業経済」、「農場実習」、「蚕業実習」の許可を受けた。その後、1933年に東京高等獣医学校が「畜産」と「獣医」、1937年に麻布獣医専門学校が「畜産」、1942年に日本高等

獣医学校が「畜産」と「獣医」の許可を受けた。他方、指定を受けた機関は存在せず、「農業ノ部」の無試験検定機関は許可学校が4校であった。

次に、「商業ノ部」は、1923年に大倉高等商業学校が「簿記」と「商事要項」の許可を受けると、1924年に早稲田大学附属専門部商科第一部が「商事要項」と「簿記」、「商業算術」、「商業英語」、同年に東亜同文書院商務科が「商事要項」と「簿記」、「支那語」、「商業英語」の許可を受けた。その後、ほぼ毎年、許可を受ける機関が確認でき、1938年までに許可学校は18校となった。

許可を受けた年と学校名のみを記せば次のとおりである。すなわち、1925年には青山学院専門部と関西学院、松山高等商業学校、および明治大学商科専門部、1926年には関西大学専門部商業学科と東北学院専門部、1927年には同志社専門学校、1929年には日本大学専門学校、1931年には専修大学専門部、1933年には日本女子高等商業学校と横浜専門学校、1936年には西南学院と関東学院、中央大学専門部、そして、1938年には立命館大学専門部が許可を受けていた。「農業ノ部」と同様、指定学校は存在しなかった。

1933年に日本女子高等商業学校が「商事要項」と「簿記」の無試験検定機関として許可されると、これらの学科目の出願・合格者に1934年から女性が複数、確認できるようになった。

最後に、「工業ノ部」は、1926年に南満州工業専門学校が学科により異なるものの、「建築」と「土木」、「採鉱」、「電気」、および「機械」の許可を受けていた。その後、1936年に日本大学専門部工科が学科に応じて「土木」と「測量実習」、「建築」、「機械」、「電気」と「電気取扱実習」の許可を受けていた。この他に、1940年に東京高等工芸学校実習指導員養成科が、1941年に商工省所管技術員養成所高等科が実習学科目の指定を受けていた。

4.3 実業学校教員検定無試験検定に果たした私立大学専門部の役割

以上のように整理することのできる実業学校教員検定の無試験検定について、先行研究と関わって次の3点を指摘しておきたい。

1点目は、1923～40年度の無試験検定には、1922～43年度までの試験検定合格者2,831人³⁰を上回る6,105人が合格しており、本研究においても教員供給機能という点において「無試験検定制が大きな比重をもっている」事実を指摘することができた。ただし、「工業ノ部」合格者全980人中909人（約92.8%）が「機械仕上実習」以下32学科目の個々の実習に細分化された学科目に幅広く合格していたのに対し、「商業ノ部」合格者全1,927人のうち「商業実践」等の合格者は41人（約0.2%）であった。換言すれば、「商業ノ部」の合格者のほとんどが、「商事要項」や「簿記」等に合格していた。そして、「農業ノ部」合格者は、個々の実習に細分化された学科目に1,385人（約43.9%）、それ以外の「耕種」や「蚕業」等の学科目に1,767人（約56.1%）となっていた。

2点目は、実業学校教員検定の無試験検定機関として、1923～42年までに26校が指定ないし許可を受けていた。このうち24校は私立大学専門部ないしは実業系私立専門学校であっ

た。さらにいえば、これらの24校の私立大学専門部ないしは実業系私立専門学校のうち18校は「商事要項」や「簿記」等について許可されていた。

残りの2校、すなわち東京高等工芸学校実習指導員養成科、商工省所管技術員養成所高等科は、いずれも「工業ノ部」の個々の実習に細分化された学科目にのみ出願できる機関として指定されていた。この他に、上記の私立大学専門部ないし実業系私立専門学校のうち東京農業大学が「農場実習」と「養蚕実習」、日本大学専門部工科土木科が「測量実習」、同電気科が「電気取扱実習」の許可を受けていた。

1点目とあわせてみると、これまでとは異なる特徴を指摘することができる。すなわち、『日本近代教育百年史』による「私立大学、高等専門学校卒業者の無試験検定制が大きな比重をもっている」との指摘は、実業学校教員検定無試験検定各部に共通の特徴というよりも、むしろ「商業ノ部」において確認できる特徴であったとみることができる。

最後に、中等教員検定における「農業」や「商業」、「簿記」の無試験検定機関との関連について指摘しておきたい。前節において明らかにしたように、中等教員検定における「農業」や「商業」、「簿記」の無試験検定は、1922年に実業学校教員検定が実施されるようになると、官立大学だけでなく私立大学および高等工業学校を除く官公立実業専門学校を指定学校として位置づける一方で、1946年まで東京農業大学専門部と明治学院高等学部商業科を除き、私立大学専門部商科等や実業系私立専門学校を許可学校として位置づけることはほとんどなかった。

これらの私立大学専門部商科等や実業系私立専門学校は、1923年以降、中等教員検定における「農業」や「商業」、「簿記」の無試験検定機関としてではなく、実業学校教員検定、とりわけ「商業ノ部」の無試験検定機関として許可学校として位置づけられていた。

5. おわりに

以上、本研究は、戦前日本の工業教員養成に果たした実業学校教員検定の役割に関する歴史的研究の一環として、同検定における無試験検定の特質を明らかにするために、同検定と制度的に併存していた中等教員検定「実業科」の無試験検定との関連に着目しながら両教員検定の無試験検定の実態を調査・分析してきた。その結果、次の4つの特徴を指摘することができる。

第1に、中等教員検定は、1923年に「商業」や「簿記」、1925年に「農業」の試験検定を実施しなくなった後も、当該学科目の無試験検定を実施し続け、1940年度の「簿記」を除き、毎年度、出願・合格者が存在していたことである。特に注目すべきは、これらの学科目の出願者数は、「商業」や「簿記」は1923年度以降、「農業」は1924年度以降に急増したことである。1895～1940年度の「商業」の全出願者2,991人のうち2,931人、同期間の「簿記」の全出願者1,868人のうち1,780人が1923年度以降の出願者であった。1923年度以降の「商業」と「簿記」の合格者は、順に、2,407人、1,337人であった。同様に、同期間の「農業」の全出願者5,074人中4,438人が1924年度以降の出願者であり、同期間の合格者数は3,873人となってい

た。なお、1933～37年度までの5年間は「工業」の無試験検定も実施され、16人が出願し6人が合格していた。

第2に、中等教員検定は、「農業」や「商業」、「簿記」の出願・合格者数が増加した1920年代に、官公立高等農業学校等や帝国大学農学部を「農業」、官立高等商業学校や私立大学商学部等を「商業」と「簿記」の無試験検定機関として指定した。他方、同検定は、1929年に東京農業大学専門部を「農業」、1925年に明治学院高等学部商業学科を「商業」と「簿記」の無試験検定機関として許可したものの、私立大学専門部商科等や私立実業専門学校を「商業」や「簿記」の無試験検定機関として許可していなかった。ただし、1946年以降、大妻女子専門学校や大阪女子専門学校、東京女子大学、関西学院専門学校の4校が「実業科ノ内商業」、恵泉女学園専門学校と大和女子農芸専門学校が「実業科ノ内農業」の無試験検定機関として許可されるようになった。

1946年以降、各地の官公立農林専門学校が「中学校高等女学校教員検定規程」にもとづく「実業科ノ内農業」の指定を受けるようになると、官公立経済専門学校とともに私立経済専門学校も「実業科ノ内商業」の指定を受けていた。さらに、1946年には、各地の官立工業専門学校が「実業科ノ内工業」の指定を受け、1947年以降、公私立工業専門学校等が「実業科ノ内工業」の指定を受けるようになった。

換言すれば、「農業」は官公立高等農林学校や帝国大学農学部、「商業」と「簿記」は官公立高等商業学校や大学、とりわけ私立大学商学部等が指定されたものの、各地の官立工業専門学校が「実業科ノ内工業」の無試験検定の指定を受けるのは1946年を待たねばならなかった。中等教員検定における「工業」の位置づけは、1946年まで、検定科目としての位置づけや出願者、合格者、および無試験検定の指定・許可学校の存在の諸側面において極めて脆弱であり、実業学校教員検定を上回る規模で実施されたのは「農業」と「商業」、「簿記」であった。

第3に、実業学校教員検定無試験検定には、1923～40年度の18年間に8,114人が出願し、6,105人が合格していた。特に注目すべきは、中等教員検定における「工業」が、その位置づけや無試験検定の指定・許可学校、出願者や合格者の側面において「農業」や「商業」よりも脆弱な位置づけにあったのとは対照的に、実業学校教員検定は、「工業ノ部」を「農業ノ部」や「商業ノ部」と同様、積極的に位置づけていたことである。そして、同検定「工業ノ部」の無試験検定合格者980人のうち909人は「機械仕上実習」や「電気取扱実習」等に合格しており、実習学科目の教員供給機能を発揮していた。「農業ノ部」もまた無試験検定合格者3,152人のうち1,385人が「農場実習」等の実習学科目に合格していた。これに対して「商業ノ部」の無試験検定合格者1,927人のうち「商業実践」等の合格者は41人であり、残りの約1,900人は「商事要項」や「簿記」等の学科目の合格者であった。これらの実習学科目の合格者は、無試験検定の全合格者6,105人のうち2,371人であった。これらの実習学科目合格者数が示すように、実業学校教員検定無試験検定には実習学科目の教員供給機能が期待され、実際にその役割を果たしていたといえよう。

第4に、実業学校教員検定は、無試験検定機関として「商業ノ部」18校、「農業ノ部」4校、「工業ノ部」4校の合計26校を許可・指定していた。このうち24校が私学の専門学校段階の教育機関であった。換言すれば、私立大学専門部や私立専門学校の多くが、中等教員検定無試験検定の「商業」や「簿記」、「農業」の許可学校としてではなく、実業学校教員検定「商業ノ部」の無試験検定許可学校として申請・認可されていた。「商業ノ部」無試験検定の合格者の中には、これらの無試験検定機関として許可を受けていた大倉高等商業学校や早稲田大学専門部、青山学院専門部等の18校の卒業者が少なくなかったと考えられる。

以上のように、実業学校教員検定無試験検定は、1918年「大学令」後も経営基盤として位置づけられ続けた私立大学専門部商科等を媒介とすることで、中等教員検定無試験検定「実業科」と関連付けられるようになった。ただし、中等教員検定「実業科」の無試験検定機関、とりわけ「商業」や「簿記」のそれが私立大学商学部等を指定学校としていた事実とあわせてみると、見方によっては、実業学校教員検定無試験検定は、学校階梯の点において中等教員検定「実業科」のそれよりも一段低く位置づけられたとみることも不可能ではない。

このような制度的な位置づけのもと無試験検定を実施することになった実業学校教員検定は、実習に限定した出願資格を設ける一方で、「機械」や「電気」等、「機械仕上実習」や「電気取扱実習」等、「耕種」や「蚕業」等、「農場実習」や「養蚕実習」等に細分化された学科目に幅広く合格者を出していた。既往研究が指摘した「私立大学、高等専門学校卒業者の無試験検定制が大きな比重をもっている」という特徴は「商業ノ部」のみに確認できるものであった。それよりもむしろ、「工業ノ部」が1924～40年度まで一貫して実施され、この間の全合格者980人のうち909人が「機械仕上実習」や「電気取扱実習」等の実習学科目に幅広く合格していた点に、その特徴を求めることができる。

つまり、実業学校教員検定無試験検定は、学校階梯の点において中等教員検定「実業科」のそれよりも一段低い位置づけにあったという消極的な存在ではなく、細分化された学科目に幅広い合格者を出しており、個々の実習学科目の教員を供給するという点において実業教育、とりわけ工業教育の一翼を担っていたことに、その特質があったと結論づけられる。

以上のような特質を有した実業学校教員検定無試験検定は、1947年5月23日「学校教育法施行規則」（文部省令第11号）により廃止される。その後、1949年「教育職員免許法施行規則」（5月31日法律第148号、9月1日施行）による認定講習受講などの移行措置を経て、戦後の新しい教員免許状制度、すなわち「工業」や「工業実習」、「農業」や「農業実習」、および「商業」や「商業実習」という包括的な教員免許状へと切り替えられた。

これらの移行過程をめぐっては、1946年以降、官公立農業専門学校等が「中学校高等女学校教員検定規程」にもとづく「実業科ノ内農業」、官公私立経済専門学校が「実業科ノ内商業」の指定学校として改めて位置づけられただけでなく、それまで検定科目としての位置づけや出願・合格者数、および無試験検定機関の側面において極めて脆弱であった「実業科ノ内工業」の無試験検定機関として官公私立工業専門学校等が指定されたことがわかっている。

これらの移行過程の実態を追究することなく「教育職員免許法」への転換に言及すること

は注意が必要であり、拙速であろう。教員養成制度との関係も含めて追究していく予定である。他日に期したい。

註

- 1 中島太郎編『教員養成の研究』第一法規、1961年、p.168。
- 2 教育史学会編『教育史研究の最前線』日本図書センター、2007年、p.136。
- 3 内田徹『「文検実業科」との比較による実業学校教員検定試験の特質』『浦和論叢』第61号、2019年、pp.29-62。
- 4 ここでの④文部大臣の指定した者は、「公立私立実業学校教員資格ニ関スル規程」の③文部大臣の指定した者、すなわち実業教員養成所や官公立実業専門学校卒業者とは異なる。
- 5 前掲『教員養成の研究』、pp.171。
- 6 国立教育政策研究所編『日本近代教育百年史 5 学校教育 (3)』教育研究振興会、1974年、p.807。
- 7 寺崎昌男・「文検」研究会編『「文検」の研究—文部省教員検定試験と戦前教育学』学文社、1999年、など。
- 8 船寄俊雄・無試験検定研究会編『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』学文社、2005年。
- 9 中等教員検定の無試験検定に関しては、豊田徳子や山崎真之の研究も蓄積されつつある。
- 10 坂口謙一・佐々木享「実業学校教員養成の制度史研究の諸課題」技術教育研究会『技術教育研究』62号、2003年、pp.28-35。同「工業学校教員の資格と養成に関する歴史的研究」日本産業教育学会『産業教育学研究』第34巻第1号、pp.36-37、2004年、など。
- 11 坂口・佐々木は、「戦前の制度が影を落としているのではないかと推測していた。本稿で述べたような歴史研究（実業学校教員養成の制度史研究の諸課題—引用者註）は、これらの問題を解明する手がかりを与えるように思われる。」と述べている。前掲「実業学校教員養成の制度史研究の諸課題」p.35。
- 12 前掲坂口・佐々木論文「工業学校教員の資格と養成に関する歴史的研究」pp.36-37。
- 13 1900年「教員検定ニ関スル規程」は、1908年11月26日文部省令第32号による全面改定やその後の10度にわたる一部改定を経て、1932年8月30日文部省令第15号により「師範学校中学校高等女学校教員検定規程」に改められた。同規程は、1943年3月31日文部省令第35号により「中学校高等女学校教員検定規程」に改められた。
- 14 札幌農学校は、1907年6月22日に公布された勅令第236号により同年9月1日東北帝国大学農科大学となった。その後、1918年4月1日公布・施行された勅令第43号により北海道帝国大学農科大学となったため、札幌農学校と東北帝国大学農科大学を北海道帝国大学と同一機関として計上している。
- 15 農業教員養成所は、東京帝国大学農科大学の附属機関として1899年「実業学校教員養成規程」（3月3日文部省令第13号）に設置された。その後、1937年「東京農業教育専門学校規程」（4月1日文部省令第16号）により東京農業教育専門学校となった。
- 16 台湾総督府高等農林学校は、1927年「台湾総督府諸学校官制中改正」（5月13日勅令第113号）により台湾総督府台北高等農林学校と改められた。そして、1928年「台湾総督府諸学校官制中改正」（3月31日勅令第50号）により削除された。他方、台北帝国大学附属農林専門部は、1928年「台北帝国大学官制中改正」（3月31日勅令第48号）により設置された（第12条）。その後、1943年「台北帝国大学学部ニ関スル件中改正」（3月31日勅令第298号）と同年「台北帝国大学講座令中改正」（3月31日勅令第299号）、および同年「台湾総督府諸学校官制中改正」（3月31日勅令第

- 300号)により台中農林専門学校となった。
- 17 1944年「朝鮮総督府諸学校官制中改正」(4月6日勅令第236号)により水原農林学校と改められた。なお日本国内の高等農林学校は、同年の「官立農業専門学校規程」(4月11日文部省令第21号)により農林専門学校に改められた。
 - 18 1943年「中学校高等女学校教員検定規程」(3月31日文部省令第35号)により「実業科ハ農業、工業、商業ノ三部」に分けて出願することができるとされた(第2条)。
 - 19 東京農業教育専門学校附設農業教員養成所は、1943年3月24日勅令第163号「文部省直轄諸学校官制中改正」により設置された。同中改正では盛岡高等農林学校にも農業教員養成所を附設することを規定している(第2条)。
 - 20 東京高等商業学校は1920年に東京商科大学へと昇格した。同大学に関して規定した「東京商科大学官制」(1920年4月1日勅令第71号)第15条により同大学に附属商学専門部の設置が規定された。こうしたことから本研究においては、東京商科大学附属商学専門部を新たな中等教員検定無試験検定機関として計上した。
 - 21 大阪商科大学は、1928年3月16日に文部省により設置が認可された。そして、同大学には、学部他に、高等商業部と予科を設置した。大阪商科大学六十年史編纂委員会編集・発行『大阪商科大学六十年史』(1944年)によれば、「従来の大阪市立高等商業学校は大阪商科大学高等商業部と改称さるることとなり、三月二十三日文部大臣の認可をえて四月一日より実施ときまった」(p.316)とされる。こうしたことから本研究においては、大阪商科大学と同大学高等商学部を中等教員検定無試験検定機関として計上した。
 - 22 神戸商業大学は、神戸高等商業学校の学生が卒業する1932年3月まで附属商学専門部を設置していた。神戸大学百年史編集委員会『神戸大学百年史通史Ⅰ前身校史』(神戸大学、2002年、p.206)など参照。こうしたことから本研究においては、神戸商業大学を新たな中等教員検定無試験検定機関として計上した。
 - 23 慶應義塾『慶應義塾五十年史』1907年、p.237。その理由として、「此特権を維持するには、文部省の注文に随ひ、『是々の教育学を授く可し』とか、『教育の演習を行ふ可し』とか云ひて、自ら其仕組を変更せざる可からず」ということ、「大学部理財科卒業生にして、教員を志望する者少き」ことがあげられていた。
 - 24 前掲『近代日本中等教員養成に果たした私学の役割に関する歴史的研究』学文社、2005年、pp.74-107。
 - 25 前掲内田論文。
 - 26 前掲『日本近代教育百年史5学校教育(3)』p.818。
 - 27 寺崎昌男・成田克矢編『学校の歴史第4巻大学の歴史』第一法規、1979年、p.77；天野郁夫『高等教育の時代(上)一戦間期日本の大学』中央公論新社、2013年、pp.403-408などが詳しい。
 - 28 前掲『学校の歴史第4巻大学の歴史』p.77や天野郁夫『試験の社会史』東京大学出版会、1983年p.285などが詳しい。
 - 29 前掲『日本近代教育百年史5学校教育(3)』(p.538)や前掲『学校の歴史第4巻大学の歴史』(p.53)などが詳しい。
 - 30 前掲内田論文。

Summary

Characteristics of the Certificate System without Examination for Industrial School Teacher's

Toru Uchida

Abstract: The purpose of this study was to clarify characteristics of the Certificate System without Examination for Industrial School Teacher. By comparison with the Certificate System without Examination for Industry, agriculture, and commerce Teacher on Secondary School Teacher.

As a result, First, the Certificate System without Examination for Secondary School Teacher accredited next school as Teachers' Training Institute, during 1920s. It is that imperial university, private university, higher agriculture school, higher commerce school, etc. And, Second, the Certificate System without Examination for Secondary School Teacher passed 3873 people in agriculture, 2407 people in commerce, 1337 people in bookkeeping, and 6 people in industry.

The other, Third, the Certificate System without Examination for Industrial School Teacher chartered special college course of private university.

In this context, Fourth, the Certificate System without Examination for Industrial School Teacher passed 980 people in department of industry. 909 of the successful candidates passed practical teaching, etc. The characteristics of the Certificate System without Examination for Industrial School Teacher was that it provided teachers for important practical subjects in industrial education.

Keywords Industrial School Teacher's/ School Industry Teacher's/ Certificate System without Examination

(2020年5月14日受領)